

四国の拠点として



安倍政権が重要課題に掲げる「地方創生」という大きな風が吹き始めました。その風をいち早く取り込み、西条号はその先頭を突き進んでいます。



先日、新聞に大きく取り上げられましたが、西条市が提案していた「四国経済を牽引（けんいん）する『総合6次産業都市』推進計画」が、地域再生計画の制度改革後第1号として内閣総理大臣の認定を受けました。四国では唯一の認定です。

1月22日には、総理大臣官邸において開催された「地域再生計画認定書授与式」に出席し、全国21の認定地域を代表して、総理に地方創生に向けた所信表明をさせていただきました。

この認定により、地方創生のモデル事業として国から支援を受けることができるようになります。

当市の計画は、農産物の加工、貯蔵、流通機能の構築をはじめ、生産現場における技術革新、将来の農業を担う高度人材を育成・輩出する拠点づくりを強力に推進し、他地域への農産物の供給や地域の雇用を増加させることで、四国経済を牽引する「総合6次産業都市」の実現をめざすものです。

具体的には住友化学を中心とする経団連企業や地元JAと共に農業界と経済界の垣根を越えた産業創出をめざし、あわせて愛媛大学の教育研究拠点を当市に誘致し、人材育成を図っていくという計画です。今回の認定を機に、国の支援メニューを活用して、さらに取り組みを加速させていきたいと思ひます。

実は、この認定には伏線がありました。

それは、昨年4月に東予港（オレンジフェリーの接岸する港）の耐震強化岸壁整備（複合一貫輸送ターミナル整備の一環）が着手されたことです。

この事業は国土交通省の直轄事業として今後4年以内の完成をめざすというものですが、西日本の数多くの港の中で東予港が平成26年度中、唯一の新規着工となりました。

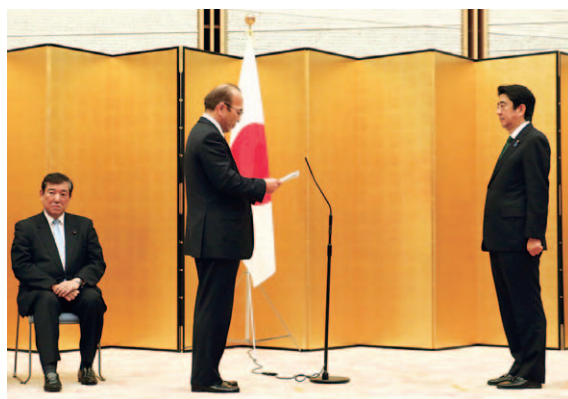
この国の決定は今回の計画を推進するにあたって必要不可欠なものであったと理解しています。

今、西条市は、物流や防災における四国の拠点として期待されています。

そして、その役割と機能を果たしていける環境整備と人材の育成が求められています。

これは西条市が飛躍する大きな転機です。

産（産業界）・学（学校・研究機関）・官（行政機関）・金（金融機関）でしっかり連携して、全国のモデルとなる取り組みを進めていきたいと思ひます。



▲所信表明する青野市長

▼東予港中央地区 複合一貫輸送ターミナル整備

（イメージ図）



※今回認定された計画の概要は2・3ページをご覧ください。

西条市 四国経済 地域再生

検索

